

保存期間：5年
(令和10事務年度末)
令和6年1月18日

第7回 国税庁保有行政記録情報を用いた 税務大学校との共同研究に関する有識者会議

議事要旨

日時：令和6年1月18日(木) 11:00~11:30
場所：Web開催

事務局から、配付資料に基づき、国税庁保有行政記録情報を用いた税務大学校との共同研究に関する第4期公募、ガイドライン及び様式の改正並びに第1期採択研究の利用期間の延長申出について説明。その後、以下のとおりご意見をいただいた。

- ・共同研究の第4期公募テーマに消費税が追加されることは、これまでにテーマとして取り扱っている所得税や法人税、相続税と合わせて、主要な税目が研究対象となることから、歓迎である。
- ・現状のガイドライン及び様式の改正について、採択審査に不要な項目は、様式から削除しても問題はない。
- ・税務データの利用期間の延長申出について認めることに問題はない。通常、データ構造の理解やクリーニングには相当の時間を要することから、当初から利用期間を長くすることも検討できないか。また、クリーニングしたデータやノウハウについては、後続の研究者も活用しやすいような、体制の整備に引き続き努めていただきたい。
- ・分析に使用できる機器等のスペックは、研究の進捗にも大きく影響することから、予算の制約等もあるかもしれないが、充実を図ってもらえれば有難い。

以上